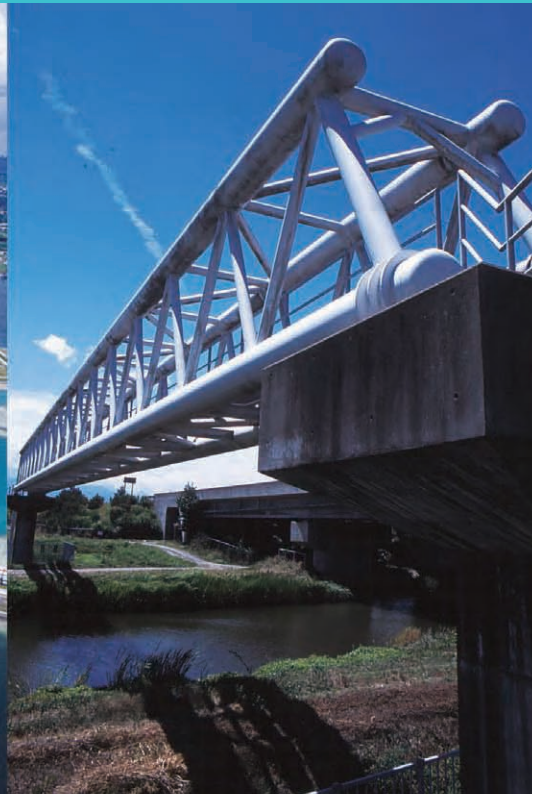


2 エネルギーの安定供給に向けて ～東日本大震災を受けての当社の対応～

2011年3月11日に発生し、未曾有の自然災害となった東日本大震災によって、東北3県を中心とした被災地では、私たちの生活を支える電気やガス、水道といったライフラインをはじめ多くの社会基盤が遮断され、生活に必要な物資が被災者の方々の元に届かない状況が長く続きました。当社グループは、東日本大震災を通じエネルギー企業として社会のインフラを支えることの大切さを再確認し、エネルギー安定供給への決意を改めて表明します。



東日本大震災での 当社の被害状況と対応

当社では、操業に関する緊急事態の発生時には、危機対応を目的とした「コーポレート危機対策本部」が機能する仕組みを構築しています。東日本大震災発生時には、当対策本部事務局が中心となり、震災当日から翌日にかけて被災地状況の収集をはじめ、当社従業員・事業拠点の被害状況の確認等の初動対応を行いました。結果として人的被害はなく、事業拠点についても国内ガス事業における主力生産拠点である南長岡ガス田の越路原・親沢の両生産プラントおよび関東甲信越に広がるガスパイプラインネットワークへの影響はありませんでした。千葉県内の天然ガス生産施設においてごく軽微の損傷が確認されましたが、関係者による懸命の復旧作業により、震災発生3週間後には当施設の操業を再開することができました。

こうした当社の状況確認・復旧対応作業と並行し、深刻な

被害を受けた被災地への支援策として、日本赤十字社を通じた義援金の拠出や生活支援物資の提供等を実施しました。また、当社グループの製油所において生産しているガソリンや灯油、軽油などの石油製品をタンクローリーにて直接被災地に提供したほか、海外で権益を保有する原油ならびにLNGを電力会社向けに発電用燃料として追加供給しました。そのほか、人的支援としては、当社グループの都市ガス会社の従業員が被災地における都市ガスの復旧作業に協力を行いました。



コーポレート危機対策本部における議論の様子

天然ガス安定供給体制強化に向けた取り組み

当社は、日本国内において、総延長約1,400kmのパイプラインネットワークを通じて約400万世帯の年間使用量に相当する天然ガスを多くの都市ガス会社や工場に供給しています。また、海外の天然ガス供給源と国内天然ガス市場とを結ぶガスサプライチェーンの構築を目指し、新潟県上越市において直江津LNG受入基地の建設を進めています。

当社の天然ガス供給事業は非常に公共性の高い、社会機能維持にかかわる事業であり、今回の大震災を契機に天然ガスの安定供給体制強化に向け、以下のような見直しを行いました。

①緊急事態を想定した事業継続計画(BCP*)の見直し

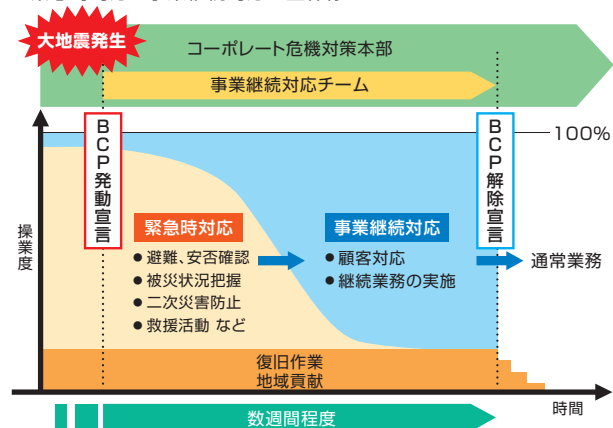
当社では、地震発生時への対応を定めた既存のマニュアルをベースに、これまでBCPの体系的・発展的な整備を進めていましたが、今回の東日本大震災の影響を踏まえ、赤坂本社を対象に首都直下型地震を想定し、より内容を充実させたBCPを整備しました。

BCPの整備にあたり、①人命尊重、地域社会との連携・協力を含めBCP全般の基本的な考え方について定めた基本方針、②本社重要業務(国内天然ガス事業等社会機能の維持に係る業務)の継続方法等について定めた事業継続計画、③地震発生時の初動対応からBCP体制移行時までの行動等について定めた地震対応マニュアルから成る文書体系を整備し、緊急事態に際しても本社機能を維持しつつ円滑な操業を継続すべく備えています。

今後、BCPを運用していくにあたり、引き続き国内外でさまざまなリスク評価を実施し、改善箇所の点検を実施していく予定です。

*BCP : Business Continuity Plan

■緊急時対応と事業継続対応の全体像



②直江津LNG受入基地での設計見直し

当社が現在建設を進めている直江津LNG受入基地の設計においては、これまで最新の耐震設計指針にのっとり地震動に対して高い安全性を確保してきました。また津波に対しては護岸等の安全対策を講じると同時に、地盤沈下、液状化による二次的災害に対して万全を期しています。

しかし、今回の大震災の甚大な被害状況を踏まえ、当受入基地の設計の見直しを行うこととしました。具体的には、地震・津波に対し余裕度向上を図るため、発電・電気設備の基礎をかさ上げする等の浸水対策をはじめ、津波対策として基礎部分の見直しおよび護岸の増強準備を進めています。今後も情報収集に努め、新たな知見が得られた場合には必要な対策を講じる予定です。

当受入基地は2014年の稼働を目指していますが、災害に強い基地建設を実現すべく、引き続き万全の態勢で臨んでいきます。



直江津LNG受入基地のイメージ

エネルギーの安定供給に向けて

東日本大震災を機に、天然資源の少ない日本のエネルギーセキュリティの確保という課題が浮き彫りになったばかりでなく、今後の社会におけるエネルギーのあり方についても大きな議論が投げかけられています。その中で、私たちの利用する電力においてこれまで比較的大きな割合を占めていた原子力発電を代替するエネルギー源として、天然ガスや再生可能エネルギーへの期待が高まりつつあります。特に天然ガスは、他の化石燃料と比べて環境負荷が低いと同時に、埋蔵量も豊富であることから、有力なエネルギーソースとして今後需要が増大すると見込まれています。

当社グループは、今回の震災を受け、改めてエネルギー企業としての役割を再確認し、引き続き石油・天然ガスの開発企業として持つ能力・経験を最大限発揮しつつ、「エネルギーの安定供給」を実現するための体制を盤石なものとしていきます。

オペレーターとして開発を進めている大規模LNGプロジェクト「イクシス(豪州)」や「アバディ(インドネシア)」の生産量は、2つ合わせて日本のLNG輸入量の15%強に相当します。今後、この2つのプロジェクトが計画通りに生産を開始できるよう、全社一丸となって取り組んでいきます。加えて、国内におけるLNG受入基地から広域天然ガス輸送パイプラインに至る、一貫したガスサプライチェーンの構築を通じ、当社に対するエネルギー安定供給への期待に応えていきます。